

行政事業レビューシート (国土交通省)

予算事業名	民間事業者等の知見を活用した建築基準整備の推進事業		事業開始年度	平成20年度		作成責任者
担当部局庁	住宅局		担当課室	住宅生産課 建築指導課		課長 橋本 公博 課長 金井 昭典
会計区分	一般会計		上位政策	住宅の取得・賃貸・修繕が円滑に行われる住宅市場を整備する		
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	住宅市場整備推進等事業費補助金交付要綱		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	本事業は、これまで国が進めてきた建築基準法、省エネ法、住宅品質確保法、長期優良住宅促進法等における住宅・建築物に係る技術基準整備のための検討について、民間の能力を活用できる部分はそれを積極的に活用し、基準の整備、見直しの促進を図ることを目的とする。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	国が住宅・建築物に係る技術基準を整備する上で必要な調査事項について、国の指示に基づき、基礎的なデータ・技術的知見の収集・蓄積等の調査及び基礎資料の作成を行う民間事業者等に対して補助する。					
実施状況	国が住宅・建築物に係る技術基準を整備する上で必要な24調査項目を予め示し、各調査項目について、公募により採択された事業者が基礎的なデータ・技術的知見の収集・蓄積等の調査及び基礎資料の作成を実施した。					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	-	500	600	1,100	1,000
	執行額	-	490	597		
	執行率	-	98.0%	99.5%		
	総事業費(執行ベース)	-	-	-		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	適切な執行が行われるよう、補助事業者からのヒアリングを通じ、支出先・用途及び事業実施方法を把握した上で、事業を執行している。また、事業者は事業期間終了後、当該事業期間に行った事業によって得られた成果について、報告書を作成し、提出している。なお平成21年度の事業結果については、事業報告会を開催するとともに、学識者等を構成員とする建築基準整備促進事業評価委員会においてその内容の評価・確認を実施している。				
	見直しの余地	住宅・建築物に係る技術基準について、社会的に求められている基準の整備、見直しの促進を図るため、これまでの各事業の実施状況や建築基準整備促進事業評価委員会における評価・確認等を踏まえ、必要に応じ、調査項目や調査内容等の修正・追加等を行う必要がある。				
予算監視の効率化	【抜本的改善】 調査項目について、政策目的に照らして優先順位の高いものから実施するよう見直しを行う。また、公募に際して、より多くの者が応募可能となるよう適切な公募期間の確保などにより競争性を高める。 従来は国土技術政策総合研究所などの政府機関が実施していた調査を、民間事業者に委ねることで高度化させる事業を解するが、国土技術政策総合研究所などの政府機関の機能縮小を検討するべき。そうしないとダブルコストとなり不効率である。					
補記	【予算科目】 ・005 住宅市場整備推進費 ・95 住宅市場の環境整備の推進に必要な経費 (21年度予算額) (21年度決算見込額) ・95016-2405-16 住宅市場整備推進等事業費補助金 600百万円 597百万円					

国土交通省  
597百万円

〔基礎的なデータ・技術的知見の収集・蓄積等の調査  
及び基礎資料の作成などに対して補助〕



【公募・補助】

A. 民間事業者等(61者)  
597百万円

〔基礎的なデータ・技術的知見の収集・蓄積等の調査  
及び基礎資料の作成を行う〕

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごと  
 に最大の金額が支出さ  
 れている者について記  
 載する。使途と費目の  
 双方で実情が分かるよ  
 うに記載)

A.学校法人東京電機大学					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費等	報告書作成、文献調査、委員(小委員会、結果検討委員会)謝金等	8			
消耗品費	データ計測、収集、分析用	3			
交通費等	小委員会、結果検討委員会への参加	2			
役務費	シミュレーション、データ計測等	26			
その他	印刷製本費、会議費等	2			
間接経費	人件費等	12			
計		53	計		0
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

## 【別 紙】

A.民間事業者等(61者) 597百万円		
No.	支出先	金額 (百万円)
1	学校法人東京電機大学	53
2	国立大学法人東京大学	36
3	清水建設株式会社	35
4	財団法人日本住宅・木材技術センター	26
5	社団法人日本鋼構造協会	25
6	株式会社日建設計	24
7	株式会社砂川建築環境研究所	23
8	戸田建設株式会社	22
9	財団法人日本建築防災協会	21
10	株式会社東京ソイルリサーチ	20